



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	191,247	9.8	13,435	14.7	13,680	11.8	9,283	7.2
2021年3月期	174,173	13.3	15,758	15.0	15,510	12.5	10,005	32.9

(注) 包括利益 2022年3月期 10,031百万円 (3.9%) 2021年3月期 10,435百万円 (52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.63		16.9	15.0	7.0
2021年3月期	101.98		21.1	18.8	9.0

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	95,223	59,281	61.3	595.12
2021年3月期	87,356	52,325	59.0	525.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,373百万円 2021年3月期 51,518百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,762	1,189	224	24,409
2021年3月期	13,174	1,516	4,071	31,665

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		31.00	31.00	3,047	30.5	6.4
2022年3月期		0.00		32.00	32.00	3,145	33.9	5.7
2023年3月期(予想)		0.00		33.00	33.00		31.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,600	4.3	6,700	6.3	6,800	9.5	4,800	7.9	48.94
通期	193,000	0.9	14,800	10.2	14,800	8.2	10,200	9.9	103.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14頁「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	101,774,700 株	2021年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,687,971 株	2021年3月期	3,665,171 株
期中平均株式数	2022年3月期	98,095,787 株	2021年3月期	98,108,101 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2021年3月期195,600株、2022年3月期218,400株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2021年3月期68,594株、2022年3月期209,342株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,142	7.8	5,822	10.8	5,870	11.1	5,754	31.1
2021年3月期	7,743	11.0	6,530	14.4	6,600	13.3	4,389	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	58.66	
2021年3月期	44.74	

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,946	24,321	84.0	247.96
2021年3月期	27,171	21,630	79.6	220.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,321百万円 2021年3月期 21,630百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月16日にライブ配信での機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、T Dnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染再拡大に伴い、国内においても一部地域で継続的に緊急事態宣言等が発出される等、引き続き社会・経済活動に制約が出ている中、ウクライナ問題等の地政学リスクの高まりに伴う混乱や、世界的な物価上昇圧力及びそれに伴う生活コスト等の上昇の影響が下半期後半に向けて徐々に顕著になってくる等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、世界的なパソコン製造に係る原材料・部材不足の影響やサプライチェーンの混乱に加え、前々年における「Windows 7」OSサポート終了に伴う買替需要、前第1四半期連結会計期間を中心とした新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うリモートワーク等の需要や、前第2四半期連結会計期間より顕著となった政府主導の「GIGAスクール構想」を中心とした一時的な大型需要増に伴う出荷に係る反動減等から、前年同期比で出荷台数は40.7%の減少、出荷金額は21.3%減少となる等、年間を通じて軟調に推移いたしました。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国の状況について、欧州ではワクチンの普及と共に本格的な経済活動の再開を見据えた動きが活発化しつつある一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が顕著であった東南アジアにおいては、複数の国で、再度数か月にわたるロックダウンが実施されたことにより、第2四半期連結累計期間（海外子会社の2021年1月～6月）の一部において事業活動に制約が出る等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は191,247百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は13,435百万円（同14.7%減）、経常利益は13,680百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,283百万円（同7.2%減）となり、増収の一方で減益となりましたが、売上高につきましては前述の通りの軟調な需要環境及び困難な調達環境下にもかかわらず、初めて1,900億円に到達し、過去最高を更新いたしました。一方で、営業利益につきましては原材料・部材不足やサプライチェーンの混乱、及びそれに伴う価格高騰の影響や、当連結会計年度より適用している「収益認識に関する会計基準」の影響に係るマイナスインパクトや、一部棚卸資産の評価損等の影響により、前年同期比で減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBTO（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニター販売を中心に、コロナ禍において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、コロナ禍において特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を展開すると共に、引き続きブランド認知の向上を目的としてテレビCM、Web広告等の広告宣伝活動を実施し、軟調に推移する市場環境下においても引き続き市場トレンド（出荷台数ベース）をアウトパフォームする事を目指してまいりました。その一方で、世界的なパソコン製造に係る原材料・部材不足の影響やサプライチェーンの混乱等による営業上の大幅な制約が年間を通じて継続したことに加え、前述の新会計基準適用の影響もあり、年間を通じて市場トレンドを継続してアウトパフォームした結果、売上高は増収となったものの、各利益については期初の想定の通り減益となっております。

欧州におきましては、原材料・部材不足の影響等を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であり、ロックダウン等の強固な政策が各国で採用されていた前年と比較すると事業環境が大幅に改善し、新型コロナウイルス感染症の営業に係る影響が限定的であったことに加え、引き続き現地における製品需要を注視しつつ、適切な製品展開や在庫確保に努めると共に事業展開する欧州各国において積極的な営業を行った結果、前年同期比で増収増益にて着地いたしました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は187,162百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は14,352百万円（同16.7%減）となりました。

## ②総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当連結会計年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言等の発出の継続が事業環境に不透明感をもたらし、各種提供サービスにおける利用者数の伸び悩み等が継続しておりますが、前年度に実施した各種コストカット施策等の構造改革の成果や各種営業施策の効果もあり、主力事業である複合カフェ事業の赤字が大幅に減少するとともに、引き続き24時間フィットネス事業も堅調に推移したことから、当事業における当連結会計年度の売上高は4,093百万円（前年同期比21.1%増）、営業損失は174百万円（前年同期は867百万円の営業損失）となり、赤字が継続しているものの、前年同期と比較すると赤字幅は大幅に縮小しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は95,223百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,866百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が24,565百万円（前連結会計年度末31,811百万円）と7,246百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が20,699百万円（同16,968百万円）と3,730百万円増加したこと、棚卸資産が36,405百万円（同26,061百万円）と10,343百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は35,941百万円となり、前連結会計年度末と比較して910百万円の増加となりました。

これは主に、買掛金が10,465百万円（前連結会計年度末12,418百万円）と1,952百万円減少したものの、短期借入金金が6,748百万円（同3,494百万円）と3,254百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は59,281百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,956百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が45,544百万円（前連結会計年度末39,308百万円）と6,235百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等の増加要因があったものの、棚卸資産の増加や長期借入金の返済による支出、配当金の支払い等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ7,256百万円減少し24,409百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は6,762百万円（前連結会計年度は13,174百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13,511百万円（前連結会計年度比12.0%減）等の増加要因があったものの、棚卸資産の増加額9,700百万円（同791.8%増）や法人税等の支払額6,338百万円（同13.3%増）等の減少要因があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,189百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入279百万円（前連結会計年度比304.5%増）や貸付金の回収による収入254百万円（同51.9%減）があったものの、有形固定資産の取得による支出1,011百万円（同37.1%減）や無形固定の取得による支出217百万円（同20.2%減）があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は224百万円（前連結会計年度は4,071百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,151百万円（前連結会計年度比58.7%増）や配当金の支払額3,046百万円（同32.2%増）があったものの、短期借入金の純増額4,400百万円（同2,833.3%増）や長期借入れによる収入2,175百万円（同988.0%増）があったこと等によるものであります。

#### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	52.9	52.7	56.1	59.0	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	103.9	108.7	75.9	108.2	95.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	3.6	1.0	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.5	53.0	94.9	176.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの属するパソコン市場におきましては、「Windows 7」OSサポート終了に係る買替需要、コロナ禍におけるリモートワーク等の需要や「GIGAスクール構想」に伴う出荷増の反動減から、市場全体における出荷台数に関しては短期的には厳しい状況が継続することが予想されます。

一方で、中長期で見れば新型コロナウイルス感染症の拡大及びそれを契機に加速しているデジタル化の流れは今後更に加速することが想定され、その様なデジタル化の浸透はパソコン市場全体にとっても需要を押し上げる要因となることから、ポジティブな状況に変化するものと予想しております。

また、欧州モニタ市場におきましては、コロナ禍において顕著であった汎用モニタ需要の反動減が想定される一方で、各企業の設備投資抑制の動きにより軟調に推移していた産業用モニタについてその需要回復が見込まれますが、ウクライナ問題を始めとする地政学リスクや物価上昇による経済及び企業業績にもたらす影響について不透明な部分が多々存在することから、全体的な需要に関しては保守的に考えざるを得ない状況であります。

このような状況の中、当社グループは、2025年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。当該中期経営計画につきましては、2022年3月期に増収の一方で減益となった既存事業の収益立て直しへの注力、また事業の更なる拡大を見据えた成長基盤の整備、並びに新たな収益の柱を構築するべく既存事業関連及び新規事業の両分野におけるM&Aやアライアンスを積極的に模索するという、3つの成長戦略の方向性を掲げ、まずは2023年3月期において前年同期比で増収増益を目標とすると共に、過去最高益の早期更新を目指してまいります。

2023年3月期におきましては、前述の通りパソコン市場全体は軟調に推移する事が想定される中、引き続き市場動向によらない成長を目標とし、ユーザーニーズに合致した特徴のある製品投入や顧客基盤の拡充、また迅速な在庫確保等を通じて更なる業績の拡大を図ると共に、将来成長を見据えた社内システムの整備や営業網等の拡充を着実に推進し、前述の3つの成長戦略の方向性のうち、既存事業の収益立て直し及び事業拡大の為の成長基盤整備の2点に注力することで、中期経営計画にて掲げる最終年度2025年3月期における売上高約2,200億円、営業利益約190億円の達成に向けた第一歩を踏み出してまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高193,000百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益14,800百万円（同10.2%増）、経常利益14,800百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,200百万円（同9.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,811	24,565
受取手形及び売掛金	16,968	20,699
商品及び製品	17,210	24,715
仕掛品	276	264
原材料及び貯蔵品	8,575	11,425
その他	2,067	3,348
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	76,893	85,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,404	5,522
減価償却累計額	△2,450	△2,524
建物及び構築物（純額）	2,954	2,997
土地	1,727	1,507
リース資産	602	689
減価償却累計額	△421	△509
リース資産（純額）	181	180
その他	2,790	2,998
減価償却累計額	△2,068	△2,250
その他（純額）	722	748
有形固定資産合計	5,585	5,433
無形固定資産		
のれん	422	340
その他	660	707
無形固定資産合計	1,082	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	444	512
繰延税金資産	1,723	1,725
その他	1,678	1,551
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	3,795	3,735
固定資産合計	10,463	10,216
資産合計	87,356	95,223



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,418	10,465
短期借入金	3,494	6,748
未払法人税等	2,296	779
契約負債	-	2,553
製品保証引当金	1,221	1,149
賞与引当金	318	327
役員賞与引当金	250	-
返品調整引当金	2	-
ポイント引当金	257	-
株主優待引当金	46	46
役員株式給付引当金	-	192
その他	7,361	6,186
流動負債合計	27,668	28,450
固定負債		
長期借入金	5,796	5,966
退職給付に係る負債	345	363
役員株式給付引当金	76	-
繰延税金負債	187	254
その他	956	906
固定負債合計	7,362	7,490
負債合計	35,030	35,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,064	9,064
利益剰余金	39,308	45,544
自己株式	△551	△577
株主資本合計	51,689	57,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	12
為替換算調整勘定	△178	453
退職給付に係る調整累計額	5	8
その他の包括利益累計額合計	△170	474
非支配株主持分	807	908
純資産合計	52,325	59,281
負債純資産合計	87,356	95,223

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	174,173	191,247
売上原価	132,304	151,037
売上総利益	41,869	40,209
販売費及び一般管理費	26,110	26,774
営業利益	15,758	13,435
営業外収益		
受取利息	82	56
為替差益	-	160
負ののれん償却額	18	18
受取手数料	34	23
投資有価証券売却益	93	1
投資有価証券評価益	-	4
その他	189	114
営業外収益合計	418	380
営業外費用		
支払利息	74	62
為替差損	422	-
支払手数料	24	39
その他	144	34
営業外費用合計	666	136
経常利益	15,510	13,680
特別利益		
固定資産売却益	1	7
受取和解金	866	-
補助金収入	-	4
その他	14	-
特別利益合計	883	11
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	6	7
賃貸借契約解約損	52	3
減損損失	799	84
投資有価証券評価損	109	15
関係会社株式評価損	-	21
事務所移転費用	64	18
その他	2	9
特別損失合計	1,035	180
税金等調整前当期純利益	15,357	13,511
法人税、住民税及び事業税	5,440	4,118
法人税等調整額	△106	85
法人税等合計	5,333	4,203
当期純利益	10,023	9,307
非支配株主に帰属する当期純利益	18	24
親会社株主に帰属する当期純利益	10,005	9,283

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,023	9,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	9
為替換算調整勘定	468	710
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	411	723
包括利益	10,435	10,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,502	9,929
非支配株主に係る包括利益	△66	102

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	8,898	31,608	△386	43,988
当期変動額					
株式交換による増加				1	1
剰余金の配当			△2,305		△2,305
親会社株主に帰属する当期純利益			10,005		10,005
自己株式の取得				△187	△187
自己株式の処分		166		20	187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	165	7,699	△165	7,700
当期末残高	3,868	9,064	39,308	△551	51,689

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	△707	1	△667	873	44,194
当期変動額						
株式交換による増加						1
剰余金の配当						△2,305
親会社株主に帰属する当期純利益						10,005
自己株式の取得						△187
自己株式の処分						187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	528	3	496	△65	430
当期変動額合計	△35	528	3	496	△65	8,131
当期末残高	2	△178	5	△170	807	52,325

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	9,064	39,308	△551	51,689
当期変動額					
株式交換による増加					-
剰余金の配当			△3,047		△3,047
親会社株主に帰属する当期純利益			9,283		9,283
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	6,235	△26	6,209
当期末残高	3,868	9,064	45,544	△577	57,898

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△178	5	△170	807	52,325
当期変動額						
株式交換による増加						-
剰余金の配当						△3,047
親会社株主に帰属する当期純利益						9,283
自己株式の取得						△26
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	632	3	645	100	746
当期変動額合計	10	632	3	645	100	6,956
当期末残高	12	453	8	474	908	59,281

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,357	13,511
減価償却費	865	876
減損損失	799	84
のれん償却額	66	44
負ののれん償却額	△18	△18
受取利息及び受取配当金	△82	△56
支払利息	74	62
受取和解金	△866	-
為替差損益 (△は益)	△19	△97
固定資産売却損益 (△は益)	△1	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△807	△3,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,087	△9,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,027	△2,055
未払金の増減額 (△は減少)	△485	115
預り金の増減額 (△は減少)	248	△134
契約負債の増減額 (△は減少)	-	1,497
その他	1,749	△1,041
小計	17,727	△469
利息及び配当金の受取額	84	56
利息の支払額	△74	△62
和解金の受取額	866	-
法人税等の支払額	△5,596	△6,338
法人税等の還付額	168	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,174	△6,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△9
投資有価証券の取得による支出	△36	△88
投資有価証券の売却による収入	821	14
有形固定資産の取得による支出	△1,608	△1,011
有形固定資産の売却による収入	4	17
無形固定資産の取得による支出	△272	△217
差入保証金の差入による支出	△308	△108
差入保証金の回収による収入	69	279
貸付けによる支出	△691	△215
貸付金の回収による収入	528	254
その他	△12	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△1,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	4,400
長期借入れによる収入	200	2,175
長期借入金の返済による支出	△1,985	△3,151
リース債務の返済による支出	△131	△127
自己株式の取得による支出	△187	△26
自己株式の売却による収入	187	-
配当金の支払額	△2,304	△3,046
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,071	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,844	△7,256
現金及び現金同等物の期首残高	23,820	31,665
現金及び現金同等物の期末残高	31,665	24,409

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含まれていた「前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,517百万円、販売費及び一般管理費が142百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,374百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「パソコン関連事業」の売上高が1,517百万円減少、セグメント利益が1,374百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,793	3,380	174,173	—	174,173
セグメント間の内部売 上高又は振替高	36	—	36	△36	—
計	170,829	3,380	174,210	△36	174,173
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,219	△867	16,352	△593	15,758
セグメント資産	82,573	3,125	85,698	1,657	87,356
その他の項目					
減価償却費	476	356	832	33	865
のれん償却費	44	22	66	—	66
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,364	367	1,732	262	1,995

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△593百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円、セグメント間取引消去等620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,657百万円には、セグメント間の債権債務相殺△17,923百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,581百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,154	4,093	191,247	—	191,247
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	—	8	△8	—
計	187,162	4,093	191,256	△8	191,247
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,352	△174	14,178	△742	13,435
セグメント資産	85,522	3,170	88,693	6,529	95,223
その他の項目					
減価償却費	546	255	801	74	876
のれん償却費	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	704	292	996	76	1,072

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,320百万円、セグメント間取引消去等578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,529百万円には、セグメント間の債権債務相殺△14,845百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,375百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
132,924	37,511	3,737	174,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
5,061	237	287	5,585

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
136,183	50,506	4,557	191,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
4,829	265	338	5,433

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	799	—	799

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	84	—	84

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	22	—	66
当期末残高	459	56	—	515

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	93	—	—	93

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	44
当期末残高	414	—	—	414

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	74	—	—	74

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	525.11円	595.12円
1株当たり当期純利益金額	101.98円	94.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度195,600株、当連結会計年度218,400株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度68,594株、当連結会計年度209,342株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,005	9,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,005	9,283
期中平均株式数(株)	普通株式 98,108,101	普通株式 98,095,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。